

消費者の農に関する意識や行動に対するコロナ禍の影響

Impacts of the COVID-19 pandemic on consumer awareness and behavior toward agriculture and food

宮脇 愛子*, 三島 孔明*

MIYAWAKI Aiko*, MISHIMA Komei*

*千葉大学大学院園芸学研究科

[要約] 本研究では、消費者の農に関する意識や行動に対するコロナ禍の影響を把握することを目的とした。調査の結果、多くの人々がコロナ禍による農への影響に関する情報を把握し、「農と食の距離を縮める」行動をとったことがわかった。しかし、今後の農と食に対する考え方や行動に変化が生じたのは少数であった。また、農に対する意識や行動の変化にはコロナ禍以前の農業・農村・食への関心が影響していた。農に関するライフスタイルの意向に関して、「地産地消」「食品ロス削減」等の事項で、コロナ禍以前は意識・行動のなかった人の多くがコロナ禍をきっかけに取り入れる意向を示した。これらから、コロナ禍は多くの人々の一時的な農に対する協力的な行動に影響したが、農に対する意識や行動への影響は一部のみであったと考えられた。また農業・農村・食への関心を高める活動の促進や、地産地消や食品ロス削減等について取り組みやすくすることは、災害等の時に農と食の距離を縮めるきっかけとなる上で重要であると考えられた。

[キーワード] コロナ禍, 意識, 行動, 農業, 食

1. 研究の背景・目的

人々の農業に求める機能に、ライフスタイルの違いが大きな影響を与える¹⁾とされており、ライフスタイルが多様になる近年、消費者の農との関わりも多様になり得ること^{2) 3)}が予測される。

大きくライフスタイルを変える出来事として、2020年に新型コロナウイルス感染拡大(以降、コロナ禍と呼ぶ)が発生した。このコロナ禍により副次的に発生した農と食に関する事態として、学校給食停止やイベント自粛、飲食店営業自粛に伴う未利用食品の発生、生産現場の労働力不足などが起こった。そして、消費者においては食料買占め行動が見られた⁴⁾。

今回のコロナ禍はある種の災害である。災害は潜在的な社会変化を顕在化させ、その変化を加速する役割を果たすとする社会学的災害研究の視点⁵⁾がある。このことからコロナ禍は、社会、ライフスタイル、社会的価値観⁶⁾、

さらには人々の意識⁷⁾に変化を与えると考えられている。さらにコロナ禍を契機に、行き過ぎた国際化や自由化、一極集中が見直される動きがあるとの分析があり⁸⁾、生産基盤の強化や国産農畜産物の消費拡大、農村振興、消費者の農業や農村への理解を深める取り組みを行うべき^{8) 9)}としている。

これらのことから、消費者の農に関する意識や行動に対するコロナ禍の影響を把握することは、今後の農(生産)と食(消費)の時間的・空間的・心理的距離¹⁰⁾を縮めることを考えるうえで必要であると考えた。

そこで本研究では、消費者の農に対する意識や行動に対するコロナ禍の影響を把握することを目的とした。

2. 研究方法

(1) 調査方法および調査項目

調査方法は質問紙法とし、Microsoft Formsを用いてWebで回答してもらった。

調査項目は、コロナ禍による消費者の農と食への意識や行動に対する影響を把握するために、消費者のコロナ禍以前の農との関わりに関することと、コロナ禍による変化に関すること、今後の農に関わる志向に関することとした。

コロナ禍以前の農との関わりに関することとしては、農業への関心や農作業の程度、農地を見かける頻度、農業・農村・食への関心得点などを設定した。農業・農村・食への関心得点は、先行研究¹³⁾の農業・農村に対する理解や興味・関心を測定するための尺度を参考に作成した。

コロナ禍による変化に関することとしては、コロナ禍の影響を受けた農と食に関する情報で取得したもの、情報に触れた後の行動と、農と食に対する考え方および行動の変化を設定した。

今後の農に関わる志向に関することとしては、「大量生産・大量消費からの脱却」「食品ロス削減」「自らも栽培してみる」等に対する意向を把握する質問を設定した。

(2) 調査対象者

調査対象者は、国内に居住する20代以上とした。調査対象者の募集は、知人から知人へと対象者を募るスノーボールサンプリング法により行った。有効回答は149名だった。

(3) 調査期間

調査期間は、2020年6月7日から6月21日であった。

3. 結果および考察

(1) コロナ禍以前の農との関わり

コロナ禍以前の農業への関心については、79.9%の人が、関心があったと回答しており、関心がなかった人に比べ有意に多かった($p < 0.05$)。農作業の頻度や程度については、何らかの農作業をしている「農業を仕事としている」および「家庭菜園やベランダ栽培」「年に数回イベントとして」と回答した人が

51.7%と半数であった。農地を見かける頻度については、「よく見かけた」人は57.0%で、「見かけなかった」に比べ有意に多かった($p < 0.05$)。農と食に関する情報の取得については、自ら取得している人は32.9%であり、調べなかった人に比べて有意に少なかった($p < 0.05$)。農業・農村・食への関心得点(78点満点)は(図1)、「農村で暮らしてみたいと思う(暮らしている)」を除く12項目で「そう思う」～「非常にそう思う」の選択肢を選ぶ人が有意に多く($p < 0.05$)、平均得点は61点であった。

以上から、コロナ禍以前の農との関わり状況は、回答者の多くが農業への関心が高い人や、農地を見かける頻度が高い人、何らかの農作業をしている人が半数以上であったと考えられた。また、農業・農村・食に関する様々な事項で、関心の高い人が多かったと考えられた。一方、農と食に関する情報を自ら取得する人は、少なかったと考えられた。

(2) コロナ禍による農に対する対応と今後の考え方・行動の変化

コロナ禍による農と食の現場への影響に関する情報の取得内容の結果では、すべての回

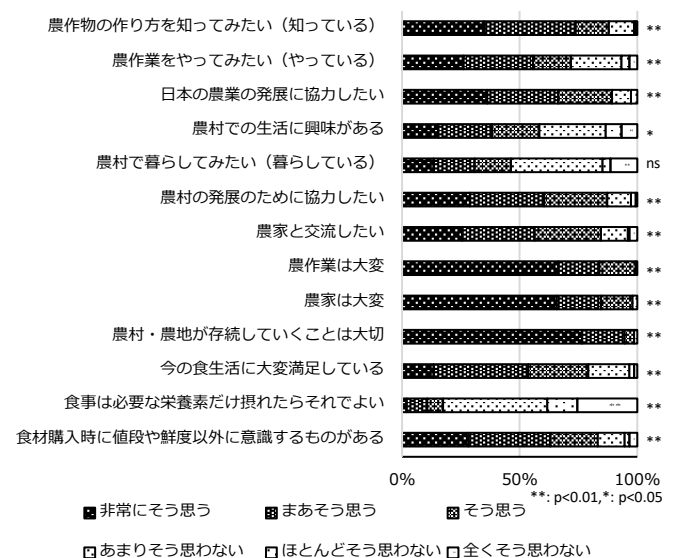


図1. 農業・農村・食への関心得点

答者が選択肢のいずれかを選んでいった。このことから、回答者全てがコロナ禍による農と食に関する影響についての何らかの情報を把握していたと考えられた。

そして、それらの情報に対応して起こした行動については、設定した選択肢(図 2)のうち、「食品の消毒をした」「食品の買い溜めをした」「特になし」以外のもの(「農と食の距離を縮める」)ことに関わる行動と解釈できるもの)の数は、1 個以上の方が 88.6%であり、対象者のほとんどであった。また、それらの行動のうち、最も多かったのは「応援消費を意識した買い物」であり、51.7%で約半数であった。

今後の農と食に対する考え方の変化については、変化が生じたとの回答は 38.9%で有意に少なかった(p<0.01)。また行動の変化についても、変化があったとの回答は 34.2%で有意に少なかった(p<0.01)。

これらの結果から、多くの方が農と食へのコロナ禍の影響について把握し、「農と食の距離を縮める」行動を取っていたと考えられる。しかし、今後の農と食に対する考え方や行動に変化が生じたのは少数であったと考えられ

る。したがって、消費者の今後の農と食に対する考え方や行動に対して、コロナ禍の影響が及んだのは少数に限ったと考えられた。

(3) 「農と食の距離を縮める」行動数と属性およびコロナ禍以前の農との関わり

「農と食の距離を縮める」行動数と属性や農との関わりとの関係を χ^2 検定で分析した結果(表 1)、属性のうち、性別、子どもの人数、子どもの学齢とは関連が見られたが、年代、職業、家庭内同居人数、親世帯との同居とは関連が見られなかった。農との関わりに関しては、農作業の程度、農業・農村・食への関心得点とは関連があったが、農業への関心、農地を見かける頻度、料理する頻度、農と食に関する情報を取得する頻度とは関連がなかった。

関連があったものそれぞれについて残差分析を行った。性別に関しては、女性は行動数 5~3 個で多く、1~0 個で少ない傾向があった。一方、男性は行動数 5~3 個で少なく、1~0 個で多い傾向があった。これらのことから、男性より女性で行動数が多い傾向がある

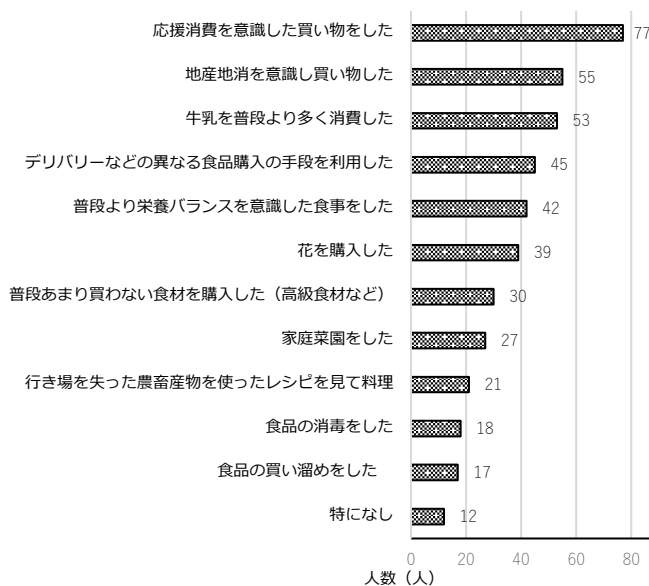


図 2. コロナ禍で得た情報や影響により実際に起こした行動

表 1. χ^2 検定の結果まとめ

	農と食の距離を縮める行動数	今後の農と食に対する	
		考え方の変化	行動の変化
属性	*		
性別	*		
年代			
職業			
家庭内同居人数			
子どもの人数	**		
子どもの学齢	**		
親世帯と同居有無			
農との関わり			
農業への関心			
農作業の程度	**		
農地を見かける頻度			
農業・農村・食への関心得点	**	+	**
料理する頻度			
農と食に関する情報取得			

表内**: $p<.05$, *: $p<.01$, +: $p<.1$ を示す。

と考えられた。

子どもの人数に関しては、1人以上いる人で行動数が8, 7, 5個で多い傾向がみられ、子どもがいない人では行動数7, 5個で少ない傾向がみられた。これらのことから、人数に関わらず子どもがいる人の方が、行動数が多い傾向があると考えられた。

子どもの学齢に関しては、「未就学児」「中学生」「その他」「社会人」で行動数が8, 7, 5個で多い傾向がみられたことから、これらの年齢の子どもがいる家庭で行動数が多い傾向があると考えられた。

農作業の程度に関しては、「家庭菜園やベランダ栽培をしている」は行動数7個で多く、1個で少ない傾向がみられ、「年に数回イベントとして参加する」は行動数6個で多い傾向がみられた。このことから、農業に従事していない人で農作業をしている人で、行動数が多い傾向があると考えられた。

農業・農村・食への関心得点に関しては、得点が高い68~73のランクでは行動数が8, 6個で多い傾向が見られた。一方、得点が高い64~68のランクでは行動数2個で多い傾向がみられた。これらのことから、農業・農村・食への関心得点との明確な関連性はわからなかった。

(4) 今後の農と食に対する考え方および行動の変化と属性およびコロナ禍以前の農との関わりの関係

今後の農と食に対する考え方の変化と、属性や農との関わりとの関係を χ^2 検定で分析した結果(表1)、設問した属性すべてとの関連はみられなかった。農との関わりに関することについては、農業・農村・食への関心得点と関連性がみられたが、他の項目とは関連が見られなかった。そして農業・農村・食への関心得点との関連性について残差分析を行った結果(表2)、関心得点の高い73~78や比較的高い64~68は「かなり変化あり」「まあまあ変化あり」で多い傾向がみられ、一方、68~73や64~68は「あまり変化なし」で少ない傾向がみられた。このことから、関心得点が高い人で考え方の変化の程度が大きい傾向があると考えられた。

今後の農と食に対する行動の変化と、属性や農との関わりとの関係を χ^2 検定で分析した結果(表1)、設問した属性すべてとの関連性はみられなかった。農との関わりに関することについては、農業・農村・食への関心得点は関連が見られたが、他の項目とは関連が見られなかった。そして農業・農村・食への関心得点と関連性について残差分析を行っ

表2. 農業・農村・食への関心得点別農と食に対する考え方の変化の程度*1

農業・農村・食への関心得点	農と食に対する考え方の変化の程度					合計
	かなり変化あり	まあまあ変化あり	あまり変化なし	全く変化なし	分からない	
73~78	36.4 $\Delta\Delta$	9.1	54.5	0.0	0.0	100.0
68~73	19.0	33.3	33.3 ∇	14.3	0.0	100.0
64~68	7.1	50.0 $\Delta\Delta$	35.7 ∇	3.6	3.6 ∇	100.0
59~64	5.7	22.9	68.6	2.9	0.0	100.0
54~59	6.1	24.2	60.6	9.1	0.0	100.0
49~54	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0
0~49	11.1	11.1	77.8	0.0	0.0	100.0

各セル内、回答人数割合(%)を示す。

*1: $\chi^2(24)=36.37, p=.051(p<0.1)$

*2: $\Delta: d_{ij}>1.96, \Delta\Delta: d_{ij}>2.58, \nabla: d_{ij}<-1.96, \nabla\nabla: d_{ij}<-2.58$ を意味する

た結果、得点が高い 73~78 や比較的高い 64~68 は「かなり変化あり」「まあまあ変化あり」で多い傾向が見られた。しかし、得点が高い 68~73 において「全く変化なし」が多い傾向がみられた。これらのことから、農業・農村・食への関心得点との明確な関連性はわからなかった。

(5) 今後志向するライフスタイルへの影響

農と食に関わるライフスタイルに関する意向の回答のうち、コロナ禍以前は意識および行動を取っていなかったと考えられる「コロナ禍をきっかけに取り入れたい」「取り入れてみたいが難しいと思う」「興味関心がない」の回答者に絞って分析した(図3)。

その結果、「コロナ禍をきっかけに取り入れたいと思う」と回答した人は、「農を支える意識を持つ」「地産地消」「食品ロス削減」「環境に配慮した農を求める」「大量生産・消費からの脱却」「生産者と顔の見える交流」の項目が有意に多い、またはほかの回答選択肢との間に有意差がなかった。そして「地方の農村とつながりを持つ」「自ら栽培してみる」の項目では有意に少なかった。

これらのことから、コロナ禍以前は意識および行動を取っていなかった人の中では、「地方の農村とつながりを持つ」「自ら栽培」以外の多くの事項に対して、コロナ禍をきっかけに取り入れる意向のある人が半数以上いると考えられる。

さらに、「コロナ禍をきっかけに取り入れたい」に「取り入れてみたいが難しいと思う」を合わせた回答者は、いずれの項目においても 69.2%以上で有意に多かった。このことから、コロナ禍以前は意識および行動のない人たちの中で、いずれの項目においても、取り入れたい意向の人が多かったと考えられる。

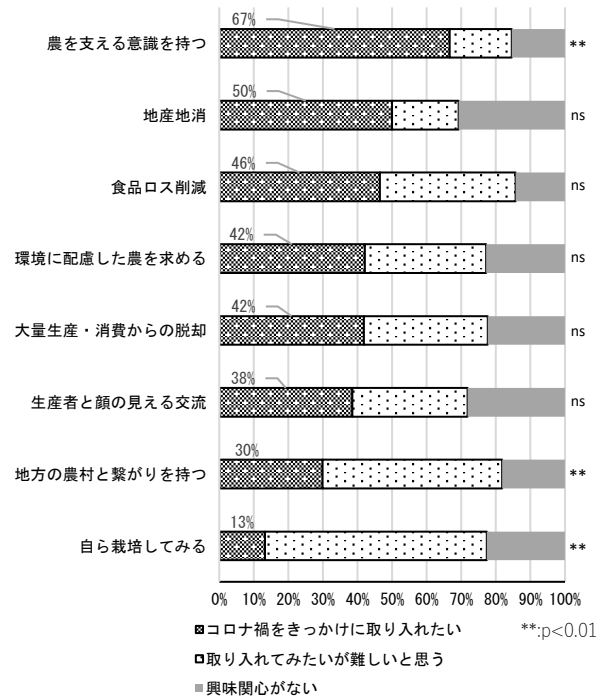


図3. コロナ禍以前に意識・行動の無かった人の回答

5. まとめおよび今後の課題

調査の結果から、多くの人が農と食へのコロナ禍の影響について知り、「農と食の距離を縮める」行動を取っていたが、今後の農と食に対する考え方や行動については、変化が生じたのは少数であったと考えられた。したがって、コロナ禍のような大きな災害等は、多くの消費者の農と食に対する考え方や行動に影響するものではなく、一部の消費者への影響にとどまるものと考えられた。

なおそれらの影響のうち、今後の農と食に対する意識の変化には、コロナ禍以前の農業・農村・食への関心得点に影響していた。

また農に関するライフスタイルの意向に関しては、コロナ禍以前は意識・行動のなかった人のうち、コロナ禍をきっかけに取り入れたいとの意向を持ったと考えられる人は、どの項目においても多かった。さらに、コロナ禍をきっかけに取り入れたいと強い意向の人が多かったのは、「農を支える意識を持つ」「地産地消」「食品ロス削減」「環境に配慮した農

を求める」「大量生産・消費からの脱却」「生産者と顔の見える交流」であった。

これらのことから、農業・農村・食への関心を高める活動を促進することは、今後の農に関する考え方の変化を促すために重要であると考えられる。そして農業・農村・食への関心を高める活動としては、本調査で用いた質問項目として用いた、農作物の作り方や農作業、農村への関心、農家との交流、農村・農地存続の重要性の認識、食生活への満足度の向上などを目的とした活動が該当すると考えられる。

また、主に地産地消や食品ロス削減等の上述の事項について取り組みやすくすることは、農に関心の低い人がコロナ禍のようなインパクトがあった時に、農と食の距離を縮めるきっかけとなる上で重要であると考えられる。

引用文献

- 1) 木南莉莉・木南章・朱美華(2006)中国上海市における都市農業の持続可能性, 地域学研究, 36(3), 725-739.
- 2) 横張真・雨宮護・寺田徹(2013)都市を支える「新たな農」, 日本不動産学会誌, 26(3), 74-84.
- 3) 根岸久子(2002)ライフスタイルの転換と食-農との新しい結びつき, 農林業問題研究, 37(4), 177-186.
- 4) 日下祐子(2020)新型コロナウイルス感染拡大と食料供給・農業—令和2年上半期における影響と対策—, 立法と調査, 428, 16-26
- 5) 大矢根淳(1992)社会学的災害研究の一視点:被災生活の連続性と災害文化の具現化, 年報社会学論集, 1992(5), 131-142.
- 6) 新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センター(2020)コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像, 経済産業省第19回産業構造審議会産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会 開催資料2
<https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/019.html>
- 7) 内閣府政策統括官(経済社会システム担当)(2020)新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 内閣府 満足度・生活の質を表す指標群(ダッシュボード)公表資料 2020年6月21日
<<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/>>
- 8) 一般社団法人農協協会(2020)国産応援を食料安保強化へ JAグループ政策提案, 農業協同組合新聞
<<https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2020/06/200618-44864.php>>, 2020/06/18 公開, 2021/01/04 最終閲覧日
- 9) 農林水産省「食料・農業・農村基本法, 基本計画」
- 10) 宮脇加帆里・山口実希(2015)農業に対する意識の向上にむけて—大学生の関心を高めるために—, 中央大学平澤研究会農林水産分科会政策フォーラム発表論文, 1-38.
- 11) 第3次食育推進基本計画
- 12) 小田志保(2017)体験型農園の普及にかかると JAグループの役割と課題, 農林金融, 70(12), 724-736.
- 13) 居崎時江・谷伊織・小島雅生・ほしの竜一(2014)農業体験学習が大学生の自己意識に与える影響 効果測定のための尺度作成の試み, 東海学園大学研究紀要, 19, 3-16.